



次世代の不安払拭が 全ての基本

日本製鉄会長

橋本英二

はしもと えいじ

日本は今大きな岐路に立たされている。2024年の日本はデフレからの完全脱却、成長と分配の好循環の実現の契機を得た年だったと言える。

しかし第2次トランプ政権による関税政策が世界経済の減速を招き、世界的な保護主義の加速に伴う世界規模での産業立地の再配置が進んでいる。こうした地政学リスクに最もさらされるのは、自由で公正な貿易投資環境のもとに発展を遂げてきたわが国であるとの強い危機感を抱いている。

しかしそれ以上に日本の成長にとって根源的なリスクとなるのが、若い世代が抱く将来に対する不安である。成長と分配の好循環を回していくには、昨今の賃金引上げが消費につながり、消費の拡大が企業のさらなる投資拡大につながっていくことが必要不可欠だ。どれだけ国際社会における日本の役割を語っても、将来その実行の担い手となる世代に意志と活力がなければ絵にかいた餅となる。

ではそもそも若い世代が将来に対して不安を抱く原因は何なのか。少子高齢化社会

に端を発する年金等の社会保障問題を解決してこなかった政治家や官僚機構に責任があることは自明である。一方、本質的な対策をとらずに将来世代にリスクを先送りするようなバラマキ政策を良しとしてきた有権者ならびに経済界にも責任がある。経済界に関して言えば、デフレ・金利と法人税の低下・人余りを背景に低く抑えられた人件費に甘んじて、積極的に成長にチャレンジしてこなかったことも、これまた事実である。

わが国を取り巻く問題が多元的になればなるほど、優先順位をつけて最も本質的な問題から手を付けていかねばならない。どのようなアクションも「次世代の不安払拭に資するか」を指針とすべきだ。日本企業が世界を舞台に強く成長していくことこそが若い世代を勇気づけることにつながるのではない。国際的な産業政策競争の様相が強まる中、企業間連携によって見いだせる突破口も今後一層増えていくだろう。経団連の活動がそれら行動を促すことにつながるよう尽力したい。